

JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会



2025-2026

協会案内

Society 5.0の実現を目指して

— 社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)で成長力を高める —

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)は、社会のデジタル化を支える半導体や電子部品、電子機器、ソリューション、サービスまでを広く網羅する、デジタル産業の業界団体です。

目下、世界中で不確実性が高まりつつありますが、日本経済のさらなる活性化、そして未来の社会や暮らしのために必要なことはデジタルトランスフォーメーション(DX)によって社会全体の成長力を高めることに他なりません。

解決のカギは「デジタル」にあり。

社会課題の解決や新たな市場の創出にデジタル技術で貢献すべく、会員をはじめ、他の産業ならびに政府・関係機関などと緊密に連携して、社会のデジタルトランスフォーメーションを推進してまいります。

Society 5.0の実現を目指し、当協会が展開する幅広い活動につきまして、今後も一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表理事／会長

漆間 啓

協会概要

概要

名 称
一般社団法人電子情報技術産業協会 Japan Electronics and Information Technology Industries Association
目 的
電子機器産業、電子部品産業、ITソリューションサービス産業及びこれらの技術を活用して新たな付加価値を創出・拡大する全ての産業（電子情報技術産業）の総合的な発展に資し、もって我が国経済の発展と文化の興隆に寄与すること
事 業
電子情報技術産業に関する次の事業を行う (1) 技術及び企業経営に関する調査研究及び情報提供 (2) 生産、流通、貿易及び消費に関する統計調査及び情報提供 (3) 貿易の発展に関する研究及び国際協力の推進 (4) 環境、安全及び品質問題に関する対策の推進及び情報提供 (5) 法令、制度の普及促進 (6) 規格の作成及び標準化の推進 (7) 知的財産権問題に関する対策の推進及び情報提供 (8) 展示会の開催 (9) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業
会 員
388社/団体 【内訳】 正会員:353社/団体 賛助会員:35社/団体(2025年5月現在)

沿革

1948年「無線通信機械工業会」設立
1958年「日本電子工業振興協会(JEIDA)」設立
1958年「無線通信機械工業会」から「日本電子機械工業会(EIAJ)」に改称
2000年「EIAJ」と「JEIDA」が統合して「電子情報技術産業協会(JEITA)」が発足

対象分野

電子機器
◎テレビ ◎映像記録再生機器 ◎撮像機器 ◎音声機器 ◎カーAVC機器 ◎放送機器 ◎無線通信機器 ◎無線応用機器 ◎メインフレーム ◎サーバ ◎パソコン ◎タブレット ◎ネットワークストレージ ◎情報端末 ◎端末装置 ◎医用電子機器 ◎電気計測器 ◎工業用計測制御機器 ◎道路交通システム機器 など
電子部品・電子材料
◎受動部品(コンデンサ、抵抗器、トランス など) ◎接続部品(スイッチ、コネクタ など) ◎変換部品(音響部品、センサ、アクチュエータ など) ◎その他の電子部品(電源部品 など) ◎電子材料 など
電子デバイス
◎半導体素子 ◎集積回路 ◎ディスプレイデバイス など
ITソリューション・サービス
◎SI開発 ◎ソフトウェア ◎アウトソーシング など
その他
◎EDI 関連 ◎EDAツール ◎ケーブルシステム など



代表理事／会長
漆間 啓
三菱電機株式会社
代表執行役 執行役社長 CEO



代表理事／筆頭副会長
新野 隆
日本電気株式会社
取締役 会長



副会長
吉田 憲一郎
ソニーグループ株式会社
代表執行役 会長



副会長
島田 太郎
株式会社東芝
代表取締役 社長執行役員 CEO



副会長
古田 英範
富士通株式会社
取締役会長



副会長
沖津 雅浩
シャープ株式会社
代表取締役 社長執行役員 CEO



副会長
徳永 俊昭
株式会社日立製作所
代表執行役 執行役社長 兼 CEO



副会長
楠見 雄規
パナソニック ホールディングス株式会社
代表取締役 社長執行役員 グループCEO



副会長
奈良 寿
横河電機株式会社
取締役会長代表執行役



副会長
中島 規巨
株式会社村田製作所
代表取締役社長



副会長
高橋 広行
株式会社JTB
取締役 会長



副会長
吉田 保幸
セコム株式会社
代表取締役社長



代表理事／専務理事
長尾 尚人



業務執行理事／常務理事
平井 淳生



業務執行理事／理事 事務局長
関矢 裕一



業務執行理事／理事
執行 裕子

理事会社・正副会長会社

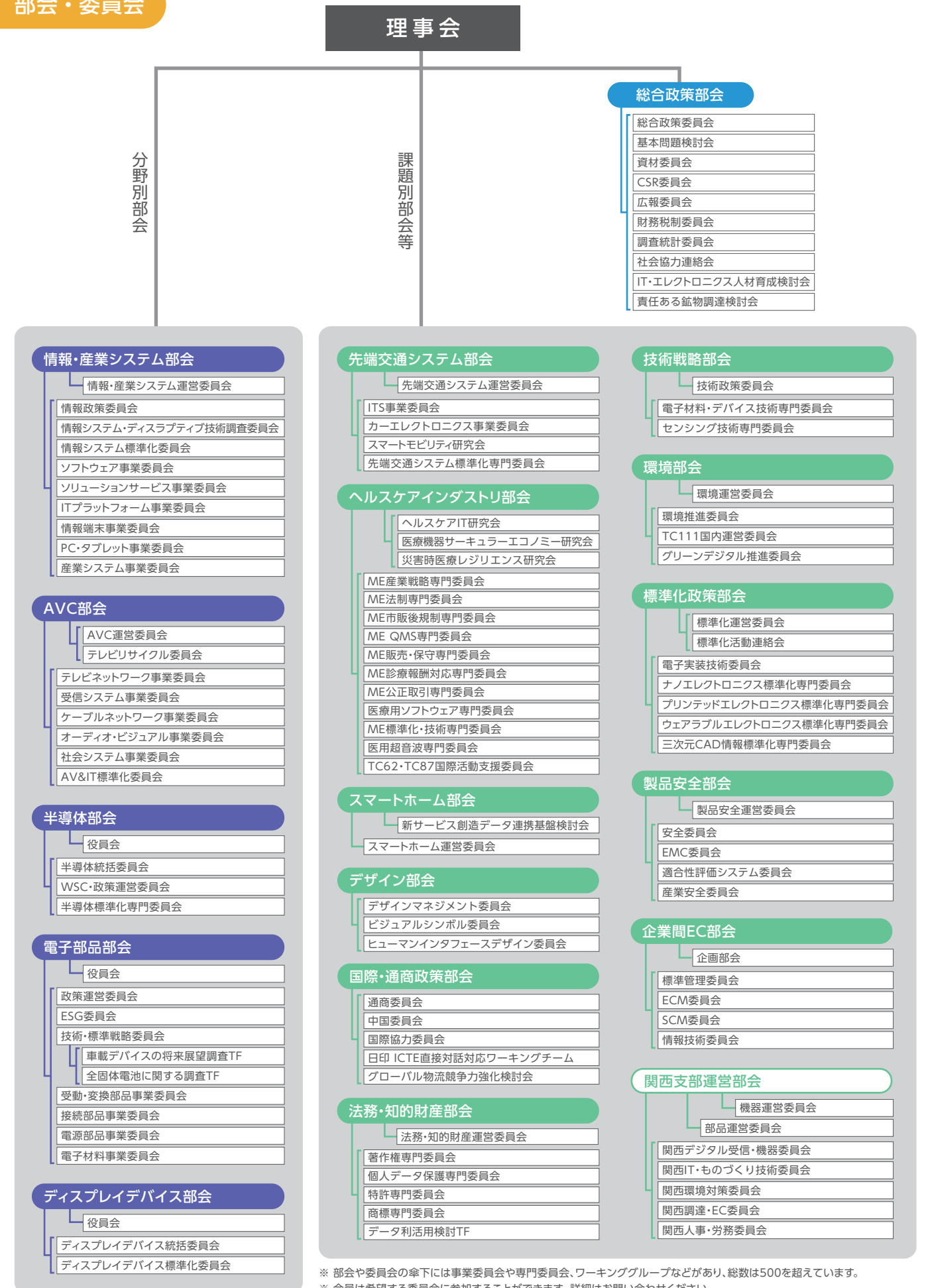
三菱電機株式会社
日本電気株式会社
ソニーグループ株式会社
株式会社東芝
富士通株式会社
シャープ株式会社
株式会社日立製作所
パナソニック ホールディングス株式会社
横河電機株式会社
株式会社村田製作所
株式会社JTB
セコム株式会社

政策幹事会社

アルプスアルパイン株式会社
沖電気工業株式会社
キヤノン株式会社
株式会社JVCケンウッド
セイコーエプソン株式会社
TDK株式会社
日本光電工業株式会社
パイオニア株式会社
ルネサス エレクトロニクス株式会社

監 事

一般財団法人NHK財団
株式会社フジクラ



※ 部会や委員会の傘下には事業委員会や専門委員会、ワーキンググループなどがあり、総数は500を超えています。
※ 会員は希望する委員会に参加することができます。詳細はお問い合わせください。

基本方針 Society 5.0の推進

経営課題に対するアプローチをさらに強化します

DX・GX等の取り組み強化

視 点

- 構造的な人手不足等の課題解決と生産性向上に向けた、AI等のデジタル社会実装促進
- 不確実性の更なる高まりとサプライチェーンリスク等への対応

活 動

テクノロジーの進化と社会の調和

▶ AI等のテクノロジー活用促進

- ・ AIポリシー策定、関係当局への意見具申、会員への情報提供 等
- ・ ソフトウェア等の無形資産に着目した税制面での支援 等

サプライチェーン対応

▶ 経済安全保障リスク法規制等への対応

- ・ 経済安全保障政策の各国調査・企業への影響分析、電子部品サプライチェーン調査 等
- ・ サステナブル調達パートナーシップの構築、CSDDD対応の具体化 等
- ・ 世界の保護主義政策に関する情報収集（海外事務所・政府を通じて実施） 等

デジタルによる課題解決の仕組みづくり

▶ 業種・業界横断データ連携

- ・ サーキュラーエコノミーに向けた情報流通プラットフォーム骨子案の策定 等
- ・ CO₂データ算定・連携に向けた普及・促進 等
- ・ イエナカデータ連携基盤の石川県内の市町への横展開によるサービス活用 等

その他

▶ 個別事案対応

- ・ 女性活躍推進アクションプラン策定／普及（CEATEC等） 等
- ・ 特定技能制度新組織に係る対応検討 等

JEITA運営機能の再構築

視 点

- 2017年以降の定款変更（正会員対象を全業種拡大）や多様なステークホルダーが参画するコンソーシアム設立等、JEITA活動の変革に応じたリソース配分・会費制度等の検討

活 動

- ▶ JEITA中長期経営戦略・事業ポートフォリオ改革施策の策定、会費制度改革の方向性検討



新しい事業運営に向けた取り組み

社会の変容を踏まえ、対面を基本とする従来型の業界活動からの脱却を図り、「リアル」と「デジタル」のハイブリッドな協会運営の実現による、双方の価値を融合した基盤整備に取り組んでいます。

事業運営のデジタル変革

事業活動におけるデジタル活用を進めるために、各種機器の配備やネットワーク環境の強化などを実施しました。また、各種オンライン会議システムを導入するとともに、すべての会合をどこからでもオンラインで実施できる環境を整備しました。現在では、理事会をはじめ、部会や委員会の会合や講演会などをオンライン（およびハイブリッド開催）で実施しています。

デジタルツールの活用と設備環境の整備

- ・ ネットワーク回線の強化
- ・ コミュニケーションツールの整備
- ・ ストレージサーバの増強・クラウド化
- ・ セキュリティ対策・システムサポート体制整備
- ・ モバイル環境の整備
- ・ 会議室のデジタル設備増強
- ・ スタジオの設置（映像制作・配信設備）
- ・ 電子図書館の開設（会員向け）

オフィスのリニューアル

オフィスの位置づけが大きく変わったことから、オフィスを単に会議や作業をする場所から「リアルコミュニケーションによる共創を生み出す場所」として再定義し、「会員や事業パートナー・職員が集いオープンなコミュニケーションを通じて新たな価値を創造する拠点」とすべく、オフィスリニューアルを実施しました。今回のリニューアルは「Work from anywhere（場所にとらわれることなく、最適な環境で働く）」、「Work together more closely（より緊密に連携して働く）」、「Work flexible with responsibility（責任を持ってフレキシブルに働く）」の3つをキーコンセプトとして掲げ、事業遂行環境のシームレス化を目指したものです。新オフィスは「コミュニケーション」に特化した環

境とすることで、多種多様な人々が議論をしたり、アイデアを語り合ったりするなどして、共創（コラボレーション）を促すことを目的に設計されています。また、オンラインツールの活用を前提として、個人利用が可能なフロンツースやカウンターを配置するとともに、オンライン配信に対応する設備を整備したスタジオの開設、さらに各会議室にハイブリッド会議に対応する設備を常設するなど、会員サービスの向上を図りました。



交流ラウンジ



JEITAスタジオ



事務局執務室

財務体質の継続的な強化

事業資産の効率運用やデジタル化による業務コスト削減を通じた、事業活動への投資循環サイクルの構築を進めています。例えば、今回のオフィスリニューアルによる事務所関係費の削減効果を、①事業基盤の強化（ITツール等の整備を進め、デジタル活用を推進）、②重要事業・会員サービス

の強化（共通課題となる重点事業や新規事業の創出、会員サービス強化）、③財務基盤の強化（財政健全化を進め、安定的に事業運営が行えるような財務基盤の構築）として将来に向けた投資に充てるなど、経営基盤の強化に取り組んでいます。

政策提言

Society 5.0の実現に向けた政策提言

デジタル技術の早期社会実装および持続的な産業競争力強化を可能とする研究開発のさらなる強化に向け、事業環境整備、規制・制度改革等について政府や国内外の関係機関等に提言・要望しています。



賀詞交歓会

政府関係者や業界トップが集う交流の場として毎年1月に「賀詞交歓会」を開催しています。会員の代表者や役員のみならず、産官学からも広く業界関係者が参加することから、情報交換や交流の場にもなっています。



500を超える委員会

内外における各分野の課題について検討するため、課題別および分野別に部会・委員会を設置しています。またその傘下に、事業委員会、専門委員会などがあり、業界を取り巻くあらゆる課題解決のための場となっています。

税制改正／規制改革

グローバルに事業を展開する会員にとって重要となる「公平な競争条件の確保」や「研究開発投資の促進等」の国際競争力強化の観点をはじめ、国内外で一層複雑化する税務への対応、および簡素化の観点から、政府・関係機関に働きかけを行っています。また、デジタルによる社会課題の解決に向けてあらゆる産業におけるデジタル投資を促進させ、新たなサービス創出・生産性向上の後押しとなるよう、税制改正および規制緩和に関する要望等を政府・関係機関へ提案しています。

DXの推進

IoT、ロボット、人工知能等の新たなデジタル技術の進展に加え、5Gというリアルタイム性の高い通信インフラが整備されることにより、業種の壁を越えた、新たな価値創造が可能になってきました。JEITAにおいても、IT・エレクトロニクス企業のみならずサービス事業者など多くのステークホルダーを交えて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やローカル5Gを使ったデジタルサービス市場の創出に資する活動を行っています。

調査統計

幅広い製品分野の動向をタイムリーに把握するための調査統計事業

会員の協力を得て「業界統計」を実施し、ホームページ等で公開しています。業界統計の種類は多岐にわたり、業界動向を知るための経済指標として広く活用されています。また「分野別市場動向調査」や「見通し調査」「データ集」などの各種レポート類は、業界の動向把握や政策立案の基礎資料として役立てられています。



『電子情報産業の世界生産見通し』全16品目の電子情報産業の世界生産見通しを収録した冊子です。調査品目:薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、プリンター、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ソリューションサービス



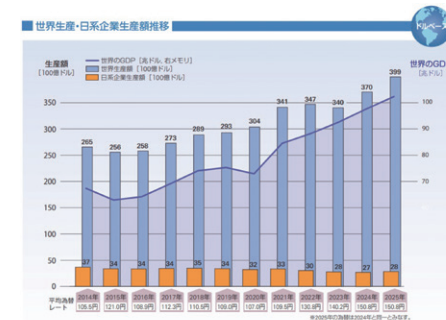
『注目分野に関する動向調査』電子情報産業の強みや、新しい市場の創出が期待される分野をデータにより把握、中長期展望を示すため毎年テーマを抽出して調査を行っています。日系企業の技術力を必要とする新たな成長分野を見える化、データ化しています。



『調査統計ガイドブック』JEITAの調査統計の全容を詳しく紹介した冊子です。統計データや各種発表スケジュールの他、分野別で市場動向をまとめており、JEITAホームページよりPDF版がダウンロードできます。

世界生産見通し

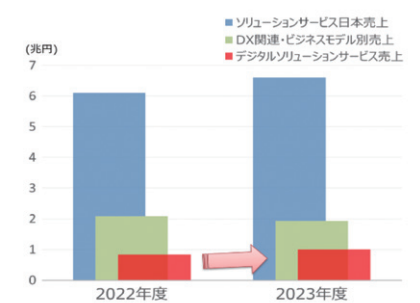
電子情報産業の世界生産見通し額と翌年の見通しを毎年12月に発表しています。JEITAの各製品部会の総力をあげてまとめた業界全体を俯瞰した唯一のデータです。世界の動きを把握するとともに、世界の中での日系企業の位置づけや、国内生産の状況を製品毎に分かりやすく解説しています。世界生産10年の推移や産業規模と見通しをグラフで見える化、その年のホットな成長トピックスをお届けしています。



ソリューションサービス市場規模調査

社会や業務を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しSociety 5.0の実現の鍵となるソリューションサービスについて、継続的に統計調査を実施しています。2016年度からは利活用分野別統計を、2019年度からはDX関連の統計を新たに追加。8.4兆円の全体売上の中でDX関連は2兆円規模となり、ビジネスモデル別では「デジタルソリューションサービス」が1兆11億円(前年比120.4%)に拡大し、注目市場となっています。

日本売上に占めるDX関連・ビジネスモデル別デジタルソリューションサービスの売上



課題解決

社会的要請や産業界における共通課題の解決に向けた取り組み

Society 5.0の実現には事業環境の整備や共通課題の解決が求められています。会員の競争力強化と産業界の社会的な責務を果たすため、業界全体の課題などに対して、積極的な取り組みを続けています。



カーボンニュートラルの推進

グリーン×デジタルによる新たな経済成長を実現するための事業環境整備が求められています。JEITAは、「Green x Digitalコンソーシアム」を通じて、デジタルを活用した省エネルギー化や温室効果ガス排出量の可視化、再生可能エネルギー導入の拡大など、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進するとともに、今後の新たな市場の在り方を積極的に提案していきます。



CSR (Corporate Social Responsibility)、責任ある企業行動の推進

当業界のサプライチェーンにおけるCSR、責任ある企業行動の推進を目的として「責任ある企業行動ガイドライン」を策定するとともに、ガイドラインに基づく自己評価シートの発行およびサプライヤーに対する教育・啓発活動を共同で定期的に行っています。

通商課題

デジタル経済の発展と国際競争力の強化に向けた環境整備に取り組んでいます。新たなサービスやイノベーションの創造といった、自由な企業活動を阻害する越境データ規制やローカライゼーション要求などのデジタル保護主義政策の拡大を防いでいます。「信頼性のある自由な越境データ流通(DFFT)」の国際ルール化に向け、日米英欧をはじめとした産業界が連携し、G7・G20・OECDなどの国際的な枠組みのうち、とりわけWTOの電子商取引共同イニシアチブ交渉をはじめとするデジタル分野の自由化に向けた合意形成も推進しています。また、地政学リスクや経済安全保障を理由とした各国の保護主義的な措置の拡大を阻止し、グローバルビジネスへの影響を軽減するために必要な課題に取り組めます。さらに、国際物流における諸課題への対応や国際競争力を有した効率的なグローバルサプライチェーンの実現に努めます。



2024年4月、G7各国のデジタル産業界がG7各国政府に向けて共同宣言を公表しました。

人材育成

社会全体のデジタル化が進展する中、従来の教育体系では、世の中で求められる能力・スキルが十分に身につかないのではないかと懸念があります。また、コロナ禍を経て、テレワークやオンラインシステムを活用したコミュニケーションが当たり前となり、コミュニケーションにおける新たな課題も浮き彫りになっています。JEITAはこれまでも産学が連携して、初等～高等の教育機関向けに、さまざまな教育プログラムを実践してきましたが、オンライン授業やリモートによる実験教室など新たな取り組みも展開しています。デジタルネイティブ世代とともに、快適かつ安心な未来を構築していくことを目指し、JEITAはこれからもさまざまな機会を通じて、多様な人材の育成に取り組めます。

標準化の推進

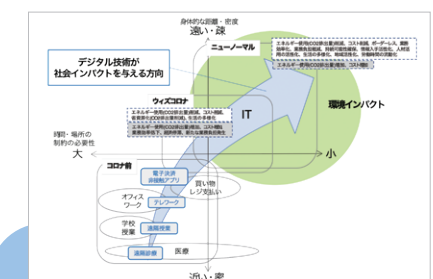
IECやISOなど国際標準化機関の活動に積極的に取り組んでいます。国際議長、幹事、副幹事は25件、国内審議団体として委託を受けているTC、SC等(TA、JTC1関係)は、36件に及びます。JEITAが所管する製品分野の国際標準の開発はもとより、新規に提案された、IoT社会を実現する基板技術として期待される「プリンテッドエレクトロニクス(IEC TC119)」やIoT社会の発展において人とインターネットの融合に欠かせないデバイスとして幅広い分野で期待される「ウェアラブルエレクトロニクス(IEC TC124)」といった国際標準の開発にも取り組んでいます。また、IECでは、SyC AAL (Active Assisted Living : 自立生活支援)を皮切りにシステム標準への取り組みが活発になっており、新設されたSyC Smart Manufacturing等についても関係団体と協力して対応しています。さらに、ISOとIECの共管であるJTC1に設置されたSC42 (人工知能)についても、国内審議団体である情報処理学会が運営する委員会に参加し積極的に協力しています。JEITAでは、国際標準活動への参画とあわせて国内標準開発も推進しています。JEITAが所管する各分野について500件を超えるJEITA規格を発行するとともに、産業界が必要とするJISの開発にも努めています。

サイバーセキュリティ

IoTは社会のあらゆる分野に浸透してきており、さまざまな機器がインターネットに接続されています。これに伴って、セキュリティに十分配慮できていない機器やセキュリティ意識が不十分なままでの利用が増えつつあり、情報漏洩やサイバー攻撃の起点となる脅威が発生しています。IoT機器のサイバーセキュリティ対策は産業界共通の重要課題であることから、機器の特性や重要度、国際連携、業界自主ルールの在り方等についての取り組みを行っています。特に、市場の広がりが期待されるスマートホーム分野においては、日本政府が定めたセキュリティラベリング制度(JC-STAR)に対応するため、関係省庁と連携を図りながら、消費者向けのIoT製品のセキュリティ要件整備に取り組んでいます。制度の普及啓発や深掘り検討を通じて住まい手の安心・安全の確保を目指します。

環境・エネルギー対策

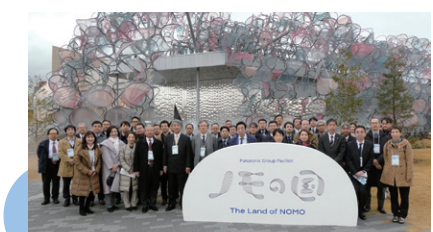
環境を巡る諸課題は、カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー／気候変動対策をはじめ、化学物質管理、循環型社会の形成、生物多様性の保全を軸として、その解決に向け、国内・海外各国・グローバルの各レベルで産業政策とも関連を持ちながら、加速度的に展開されています。JEITAではこれらの動向を成長の機会として捉え、国内外のネットワークを活かし、的確な取り組みを進めています。また、環境対策を包含し、サステナブルやSDGsなどをキーワードとして深化が求められている、持続可能な社会の確立に向けたデジタル技術の役割を追求する活動を有機的に絡めながら、JEITAが担うエレクトロニクス産業が経済成長とグリーンの好循環の牽引役となるよう活動を推進しています。



これまでの活動成果を活かしながら、デジタルソリューションが脱炭素化をはじめとする環境・社会課題の解決に貢献することを国内外に訴求していく対応も進めています。

関西支部の取り組み

関西支部は、Society 5.0の実現に向けて、地域を中心に各種の活動を展開しています。DX・GXの促進に関わる最新の情報を収集・発信し、会員企業をはじめ地域産業界の競争力強化に資すると共に、有力大学や自治体の教育委員会等と連携の下、今後のDX・GXを担う人材の育成にも取り組みます。また、大阪・関西万博の開催をふまえ、関連機関と緊密に協力しながら地域におけるDX・GXを促進、地域経済の活性化においても大きな役割を担っています。



大阪・関西万博の開催を控え、パナソニックグループパビリオン「ノモの国」の事前内覧会を実施しました。

市場創出

共創と競争によるイノベーションを促し、新たな市場を生み出すための事業

業種業界を超えた共創を生み出すことで、新たな市場の創出を目指しています。優れたテクノロジーやサービス、製品が集うイベントや各種プログラムの実施を通じて、Society 5.0を推進しています。



CEATEC

CEATECは、毎年10月に開催される日本最大規模のデジタルイノベーション総合展です。以前はデジタル家電の見本市として知られていましたが、2016年にIoTと共創をテーマとする総合展示会に生まれ変わりました。現在は日本が世界に先駆けて実現を目指している未来社会「Society 5.0」に向けて、電機やIT業界に限らず、幅広い業種の企業が出展し、「Society 5.0」に向けた取り組みやDX・SX・GXの共創成果、最先端技術やソリューションを披露する「未来を先取りする展示会」となっています。

CEATEC
TOWARD SOCIETY 5.0



Inter BEE

Inter BEEは、1965年より放送メディアの発展と共に歩み続け、「コンテンツ」をつくる(制作)、「おくる(繋げる)」、「うける(体験)」の全てを網羅した日本最大級のメディア総合イベントです。メディア&エンターテインメント産業のプロフェッショナルが集い、テクノロジーとイノベーションが一堂に会する展示会として、新たなコンテンツビジネスの創出や業界の未来を発見し、コンテンツがつなぐ新しい創造と体験の未来を共に築く機会を提供しています。

Broadmedia & Entertainment
Inter BEE

共創プログラム

Society 5.0を実現するためには、さまざまな産業・業種の先進的な取り組みを掛け合わせた「共創」により、社会課題解決を図ることが重要です。JEITAでは、より広範な社会課題解決と新産業創出による経済発展に貢献するべく、業界の枠を超えた共創を実現し、新たなビジネス創出をめざす「共創プログラム」の取り組みを2018年に開始しました。「JEITA共創プログラム」では、社会課題解決に向けて活動をしたいというテーマの提案や相談を受けてから一緒に出口を模索していくため、活動フィールドはコンソーシアムや検討会、部会活動、受託事業などさまざまです。また、アウトプットも政策提言やガイドライン、標準化、人材育成など、目的に合わせて変わることから、「オープン」と「アジャイル」をキーワードに活動しています。



スマート保安に係る検討会

わが国の産業保安分野における設備の高経年化や人材不足、技術継承といった課題の解決策として、IoTやAIなどのデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(スマート保安)の実現が期待されています。スマート保安を推進するため、主に現場視点を重視したアプローチで、情報発信や行政による規制見直しおよび補助政策の後押しなどを行い、産業競争力強化と関係する事業者のビジネス領域の拡大を目指します。新たな企画として2022年度より、ユーザーとなり得るプラント・工場分野の関係者を対象に、先進的役割を果たす人材(リーダー人材)の育成をテーマとした講習会を開催しています。



JEITAベンチャー賞

JEITAベンチャー賞は、電子情報技術産業の総合的な発展のみならず、経済発展への貢献が期待されるベンチャー企業を表彰するもので、ベンチャー企業の支援とともに、会員とベンチャー企業との連携・共創を目的に2016年3月に創設しました。2025年で10回目を迎え、高度な技術やサービスを保有し、様々な社会課題を解決可能な3社のベンチャー企業を選出されました。また特別賞の「Early edge賞」(市場における貢献度は未知数だが、将来大きな成長が期待できる企業を特別賞として表彰するもの)1社が選出されました。

第10回JEITAベンチャー賞 受賞企業

- ・株式会社エキュメノポリス
- ・株式会社ジザイエ
- ・LocationMind株式会社

Early edge賞 受賞企業

- ・株式会社JIMED

JEITAが取り組むコンソーシアム

Green x Digitalコンソーシアム

企業が脱炭素に向けた取り組みを推進するためには、脱炭素に係るデータの収集、分析、評価、活用の各過程においてデジタル技術を最大限活用することが不可欠です。本コンソーシアムでは、国際的な枠組みと整合の取れたCO₂データ算定・共有のフレームワークを策定するなど、新たなデジタルソリューションの実装に資する活動を推進しています。

Media Over IPコンソーシアム

放送設備のIP化に伴うベンダーとユーザー間のギャップを解消し、業界への信頼性・可用性の高いMoIPシステムを導入する環境を整備します。放送事業者やITベンダーなど多様なステークホルダーが参画し、MoIPシステムのリファレンスモデルの作成やIP人材育成等を通じて、制作環境の効率化とDX化によるコンテンツの高度化を目指します。

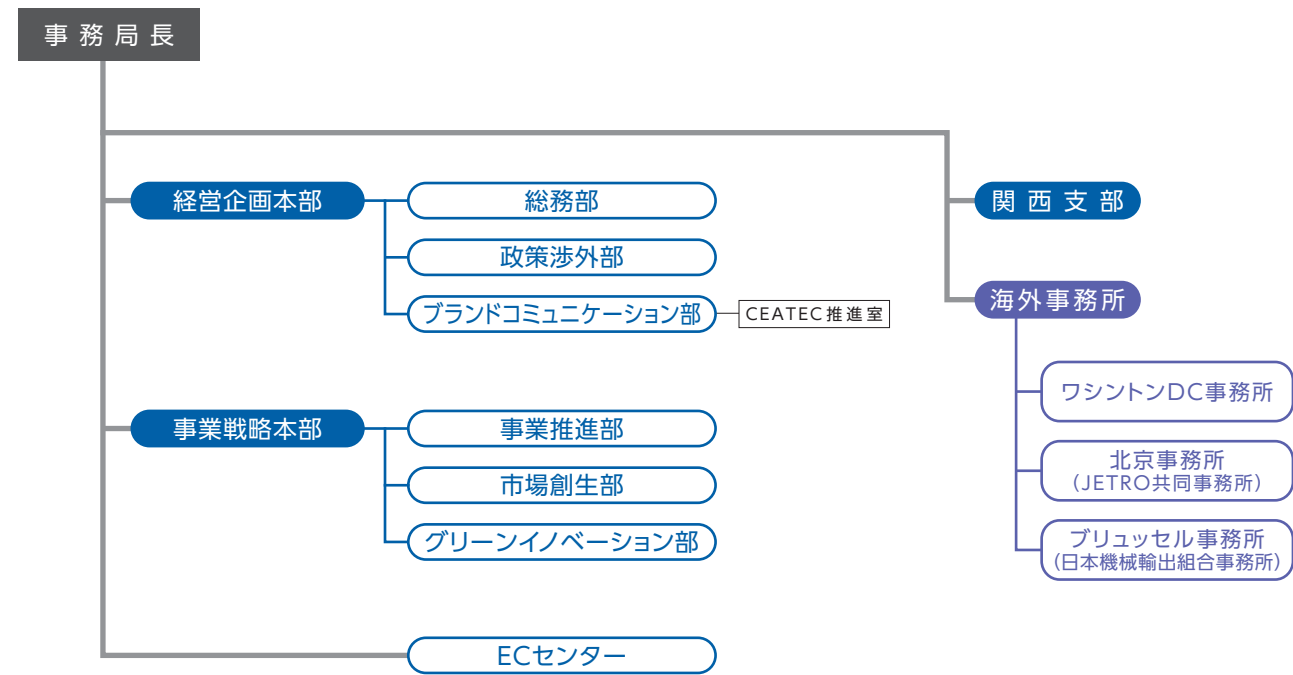
ALANコンソーシアム

水中光技術をはじめとする先端技術を核に、海洋全体をフィールドとした新たなビジネス創出と社会課題の解決を目指しています。水中ネットワークや環境・生態系・構造物のセンシングによる「見える化」や水中ロボティクスの研究・開発を推進するとともに、インフラ、水産・養殖など多様な分野におけるステークホルダーとの連携を通じて、持続可能な海洋デジタル社会の実現に資する活動を推進しています。

Green x Digital Consortium

MoIP Consortium Media over IP Consortium

ALAN AQUA LOCAL AREA NETWORK



本 部	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル TEL : 03-5218-1050 FAX : 03-5218-1070		
	ECセンター TEL : 03-5218-1062 FAX : 03-5218-1081	サービスセンター TEL : 03-5218-1086 FAX : 03-3217-2725	

関 西 支 部	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル8F TEL : 06-6455-6900 FAX : 06-6455-6901
---------	--

海外事務所	ワシントン DC 事務所 JEITA Washington DC Office 1819 L Street, NW, Suite 400, Washington, DC 20036, USA TEL : +1-202-974-2476 FAX : +1-202-861-0610	北京事務所 (JETRO 共同事務所) 7003 Chang Fu Gong Office Building, Jia-26, Jian Guo Men Wai Street, Beijing, China 100022 TEL : +86-10-6513-9015 FAX : +86-10-6513-7079	ブリュッセル事務所 (日本機械輸出組合事務所) Rue de la Loi 82 B-1040 Brussels, Belgium TEL : +32-2-230-6992 FAX : +32-2-230-5485

会員の特典

1. 委員会への参加

JEITAは分野別・課題別部会と傘下に約500の委員会を構成して活動しており、会員は希望する委員会に参加することができます。

2. 最新業界情報のアクセス

新たな産業政策、技術開発の動向、新市場の動向等を早期情報として入手することができます。

- ・「会員限定」講演会・セミナー
- ・「会員限定」のWebサイトの利用(正会員のみ)
- ・統計データベース/海外生産法人リストの検索/Web会報誌の閲覧等
- ・最新の政府の産業政策、関連法律、優遇制度等の情報

3. 会員価格の適用

- ・「会員限定」以外の一般公開している講演会、フォーラム、セミナー等(一部対象外あり)
- ・主催展示会「CEATEC」「Inter BEE」の出展料
- ・報告書、資料類等の各種刊行物

入会金・会費

正会員

入会金：20万円

年会費：当協会取扱製品の販売額・資本金・従業員数に応じて算定

賛助会員

入会金：10万円

年会費：販売金額等に関係なく定額

入会のお問い合わせ

新規入会をご検討の場合は、JEITAホームページよりお気軽にご相談ください。



JEITA公式Webサイト

JEITAの取り組みや活動内容、統計情報、セミナー・イベント情報などの最新情報を掲載しています。

<https://www.jeita.or.jp/>

JEITAだより

JEITAの取り組みや活動成果をお知らせしている広報誌「JEITAだより」を、年4回(春・夏・秋・冬)発行しています。

<https://www.jeita.or.jp/japanese/letter/>

※JEITAホームページからもご覧いただけます。





一般社団法人 電子情報技術産業協会

<https://www.jeita.or.jp/>